

事務事業マネジメントシート

事務事業名		建築基準法第42条第2項道路整備指導事業				本年度担当課	建築指導課
						前年度担当課	建築指導課
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	生活道路の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	08	01	02	建築基準法第42条第2項道路整備指導事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度～		事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等		佐野市建築行為等に係る道路後退用地の整備要綱、佐野市後退用地分筆費用補助金交付要綱					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) ・建築基準法第42条第2項の規定により指定された道路の後退用地を整備する。 ・後退した対象用地を明示するため杭を支給し、市へ後退用地無償使用承諾書を提出してもらう。 ・2項道路として後退した用地で、寄附及び無償使用承諾が得られた土地について、面する道と整合するような整備を行う。 ・2項道路の後退部分を市に寄附した場合、測量分筆登記にかかる費用について補助を行う。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
		後退用地の整備	工事請負費	46箇所	13,750,000円						
		後退用地分筆補助		77件	22,689,000円						
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		無償使用承諾書	件	14	30	25	25	25			
		後退用地寄付件数	件	84	77	90	88	88			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・建築基準法第42条第2項道路として指定された道 ・2項道路 (狭あい道路) に接道する宅地および住民		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		後退用地整備件数		件	55	46	87	87	87		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的	後退用地を確保するとともに道路用地として整備する。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			整備件数/無償使用承諾書+寄付件数		%	目標	75.7	75.7	75.7	77	77
						実績	56.1	43			
						目標					
					実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
住環境に最低限必要な機能と安全性を確保するため、道路の整備を推進する。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		一般市道の改良率		%	目標	59.6	59.8	59.9	60	60.1	
					実績	59.4	59.9				
					目標						
					実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	10,360		11,511		0		0		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	5,478		7,750		0		0		0	
	一般財源	千円	18,734		17,178		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	34,572		36,439		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	22,689						
					工事請負費	13,750						
	職員従事工数	人工	0.5		0.5		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	3,664		3,644		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	38,236		40,083		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	建築基準法第42条第2項道路整備指導事業	本年度担当課	建築指導課
		前年度担当課	建築指導課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧田沼（平成3年度）、旧佐野（平成13年度）で実施していた同種の事業を継承し実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成21年度より住宅局所管の国庫補助事業「狭あい道路整備等促進事業」が創設され本事業が対象事業となる。 平成25年度から後退用地の寄付に係る分筆補助制度が創設された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	無償使用承諾書及び寄附の手続きをされた方から早期に整備をして欲しいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
建築基準法第42条第2項の規定により指定された道路について、後退用地の寄付・無償使用承諾の件数に対して、物価高騰等の影響により、道路後退用地整備工事の実施率が減少したため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
建築基準法第42条第2項の規定により指定された道路の道路後退用地の寄付等の件数に対し、道路後退用地整備工事の1件あたりの価格が物価高騰により値上りしたことから、整備工事実施件数が減少したため。		建築基準法第42条第2項の規定により指定された道路について、道路後退の重要性及び分筆費用補助制度について広く市民に周知・啓発を行うことにより、道路後退用地を確保し、それらを整備することで、安全で良好な市街地の形成を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 市道維持補修事業				本年度担当課	道路河川課	
				前年度担当課	道路維持係	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	生活道路の整備		任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	08	02	02	市道維持補修事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~	
根拠法令・条例等				道路法		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
交通量の増大及び車両の大型化並びに舗装の老朽化により、道路の損傷は著しいものがあり、安全かつ円滑な交通を確保するため、恒常的な業務としてきめ細かな維持補修に努める。 市道数 : 3,090路線 市道延長 : 1,156km （うち舗装済延長 916km）				道路パトロールで発見した危険箇所と利用者からの苦情、ならびに修繕依頼を受けた危険箇所等の維持・修繕								
				・老朽化し、交通に危険がある市道の緊急的な補修及び小破修繕 ・老朽化し、交通に危険がある市道の舗装の打ち換え工事 ・老朽化し、交通に危険がある市道の側溝の修繕工事								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				維持・修繕を実施した箇所数	箇所	902	714	-	-	-		
舗装修繕工事の実施延長	Km	10.7	7.6	-	-	-						
側溝修繕工事の実施延長	m	504	808	-	-	-						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市道		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		市道路線数		路線	3,090	3,090	-	-	-			
		市道延長		Km	1,156	1,156	-	-	-			
		市道の舗装延長		Km	915	916	-	-	-			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
市道の危険箇所の維持補修を行い、危険箇所に起因する事故の発生を未然に防止する。 (舗装打ち換えサイクルの理想値は10%)				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				苦情や修繕依頼を受けた危険箇所数		箇所	目標	-	-	-	-	
				舗装修繕工事の実施延長		%	実績	1,201	900			
				舗装修繕工事の実施延長 ÷ 市道の舗装延長		%	目標	1	1	1	1	1
				実績			1.2	0.8				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
生活道路における住環境に必要な機能と安全性を確保する。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				一般市道の改良率 (改良済/総延長)		%	目標	59.6	59.8	59.9	60	60.1
							実績	59.4	59.9			
							目標					
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	404,749	414,284	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	404,749	414,284	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	319,141				
					需用費	47,979				
				委託料	38,771					
				原材料費	5,670					
				備品購入費	1,624					
				使用料及び賃借料	973					
		役務費	119							
		公課費	7							
人件費	職員従事工数	人工	0	1.46	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	10,639	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	404,749	424,923	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	市道維持補修事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路維持係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市道の維持管理は、道路法の規定により道路管理者である市の重要な責務である。市道の供用開始時より事業開始となる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全市的に市道の老朽化が進んでいる。特にアスファルト舗装の老朽化や損傷が激しく、部分的に利用者が危険な状態にあるが、安全かつ円滑な交通を確保するため、恒常的な業務として、きめ細かな維持管理をしていかなければならない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	舗装や側溝の老朽化が進み損傷が激しく、利用者から毎日多くの苦情や修繕依頼を受けている。平成29年2月議会において「道路の適切な維持管理について」要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	市道の道路施設の老朽化が進行しており、舗装や側溝の修繕が追いつかない状況であるため、より一層の事業費の増額及び職員の増員が必要である。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がかなりある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
道路パトロールで発見した危険箇所や利用者からの苦情や修繕依頼を受けた危険箇所の小規模な修繕は概ね処理しているが、舗装打ち換え等の修繕工事が老朽化に追いつかない状況である。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
道路パトロールで発見した危険箇所や利用者からの苦情や修繕依頼を受けた危険箇所の小規模な修繕は未処理が若干残った。また舗装打ち換え工事等の実施延長が減少したため達成できなかった。		道路パトロールで発見した危険箇所や利用者からの苦情や修繕依頼を受けた危険箇所の小規模な修繕を速やかに処理するとともに、舗装打ち換え等の修繕工事を推進する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 今後、市道の道路施設の老朽化がさらに進むことから、今まで以上に事業の充実を図らなければならない。	市民が、安全に安心して道路を利用できるように、日常的にメンテナンスを実施しなければならない。このためには、必要な事業費の確保、職員の確保、技術力の向上が不可欠である。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		認定外道路維持補修事業				本年度担当課	道路河川課		
						前年度担当課	道路維持係		
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				事業 区 分	新規・継続		継続事業
	政策	02 住みやすい快適なまちづくり					実施計画・一般		一般事業
	施策	01 快適で質の高い住環境の整備					市単独・国県補助		市単独事業
	基本事業	02 生活道路の整備					任意・義務		義務的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法		一部委託	
	一般	08	02	02	認定外道路維持補修事業	事業分類		施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 都市計画法、地方分権一括法、建築基準法、佐野市公共物管理条例									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
国から譲与を受けた法定外公共物（赤道等）と、開発行為等により帰属を受けた道路の破損箇所の補修を実施し、交通の安全を確保する。 認定外道路延長 1万km以上					道路パトロールで発見した危険箇所と利用者からの苦情ならびに修繕依頼を受けた危険箇所等の維持・修繕 ・老朽化し交通に危険がある認定外道路の緊急的な補修及び小破修繕 ・老朽化し交通に危険がある認定外道路の舗装の打ち替え工事 ・老朽化し交通に危険がある認定外道路の側溝の修繕工事							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					維持・修繕を実施した箇所数	箇所	83	110	-	-	-	
					舗装修繕工事の実施延長	百m	1	2	-	-	-	
					側溝修繕工事の実施延長	百m	0.3	0	-	-	-	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
認定外道路					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					認定外道路の延長	km	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
認定外道路の危険箇所の維持補修を行い、危険箇所に起因する事故の発生を未然に防止する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					苦情や修繕依頼を受けた危険箇所数	箇所	目標	-	-	-	-	
							実績	120	166			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
生活道路における住環境に必要な機能と安全性を確保する。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					一般市道の改良率 (改良済/総延長)	%	目標	59.6	59.8	59.9	60	60.1
							実績	59.4	59.9			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,183	8,082	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	11,183	8,082	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	3,751		
					需用費	3,742		
				委託料	484			
				原材料費	106			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.5	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	3,644	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,183	11,726	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	認定外道路維持補修事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路維持係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	認定外道路は、市道と同様の維持管理はできないが、土地所有者である市の重要な責務である。法定外公共物の国からの譲与、開発行為等の道路の帰属時より事業開始となる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	認定外道路の老朽化が進んでいる。特にアスファルト舗装の老朽化が激しく、部分的に利用者が危険な状態にあるが、安全かつ円滑な交通を確保するため、恒常的な業務として、きめ細かな維持管理をしていかなければならない。未舗装になっている砂利道の舗装化の要望が増えている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	舗装の老朽化が激しく、利用者から毎日多くの苦情や修繕依頼を受けている。未舗装になっている砂利道の舗装化の要望が増えている。平成29年2月議会において「道路の適切な維持管理について」要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	認定外道路の道路施設の老朽化が進行しており、舗装や側溝の修繕が追い付かない状況であるため、より一層の事業費の増額及び職員の増員が必要である。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がかなりある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
利用者からの苦情や修繕依頼を受けた危険箇所の小規模な修繕は概ね処理しているが、舗装打ち換え等の修繕工事が、老朽化に追い付かない状況である。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
利用者からの苦情や修繕依頼を受けた危険箇所の小規模な修繕を処理し、打ち換え等の修繕工事を実施したことにより達成できた。		利用者からの苦情や修繕依頼を受けた危険箇所の小規模な修繕を速やかに処理するとともに、舗装打ち換え等の修繕工事を推進する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 今後、認定外道路の道路施設の老朽化がさらに進むことや、舗装化の要望が増えていることから、今まで以上に事業の充実を図らなければならない。	認定外道路は、利用者が限定的な道路が多いため、日常的なメンテナンスは利用者の方々が行っていた状況である。近年、少子高齢化や両親と同居しない世帯が増加した影響で、利用者が日常的に維持管理することが困難になって、市に対する依頼や要望が増えている。このために、必要な事業費の確保、職員の確保が不可欠である。	
	中		○			
	小					
				大	中	小
				成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		道路維持補修事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路維持係	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	生活道路の整備				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	08	02	02	道路維持補修事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		道路法、都市計画法、地方分権一括法、労働安全衛生法、きれいなまちづくり推進条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
市道及び認定外道路の除草、除雪及び清掃等や破損箇所の補修作業に必要な機械経費等の経常経費。				市道及び認定外道路の除草、除雪及び清掃等破損箇所の補修作業に必要な機械経費等							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				維持・修繕を実施した箇所数	箇所	985	824	-	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市道及び認定外道路				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市道の延長	Km	1,156	1,156	-	-	-	
				認定外道路の延長	Km	10,000	10,000	-	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市道及び認定外道路の危険箇所の維持補修を行い、危険箇所に起因する事故の発生を未然に防止する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				苦情や修繕依頼を受けた危険箇所数	箇所	目標	-	-	-	-	
						実績	1,066				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
生活道路における住環境に必要な機能と安全性を確保する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				一般市道の改良率 (改良済/総延長)	%	目標	59.6	59.8	59.9	60	60.1
						実績	59.4	59.9			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	13,280	12,285	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	13,280	12,285	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	7,894		
					需用費	2,960		
				工事請負費	902			
				役務費	348			
				負担金、補助及び公課費	99			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.27	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	1,967	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,280	14,252	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	道路維持補修事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路維持係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市道及び認定外道路の維持管理は、道路管理者及び土地所有者である市の重要な責務である。市道の供用開始時及び法定外公共物の国からの譲与、開発行為等の道路の帰属時より事業開始となる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	道路利用者の安全に対する関心は非常に高く、安全かつ円滑な交通を確保するため、除草、除雪及び清掃等を行い、恒常的な業務としてきめ細かな維持管理をしていかなければならない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市道及び認定外道路の老朽化が激しく、利用者から毎日多くの苦情や修繕依頼を受けている。平成29年2月議会において「道路の適切な維持管理について」要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	道路利用者の安全に対する関心は非常に高く、安全かつ円滑な交通を確保するための除草、除雪及び清掃等の要望等の増加に対応できていないため、より一層の事業費の増額及び職員の増員が必要である。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がかなりある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
道路パトロールで発見した危険箇所や利用者からの苦情や修繕依頼を受けた危険箇所の小規模な修繕は概ね処理しているが、舗装打ち換え等の修繕工事が老朽化に追い付かない状況である。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
道路パトロールで発見した危険箇所や利用者からの苦情や修繕依頼を受けた危険箇所の小規模な修繕は未処理が若干残ったため、達成できなかった。		道路パトロールで発見した危険箇所や利用者からの苦情や修繕依頼を受けた危険箇所の小規模な修繕を速やかに処理する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 道路利用者の安全に対する関心は非常に高く、安全かつ円滑な交通を確保するため、除草、除雪及び清掃等の維持管理を実施するため、今まで以上に事業の充実を図らなければならない。	市民が、安全に安心して道路を利用できるように、日常的にメンテナンスを実施しなければならない。このために、必要な事業費の確保、職員の確保が不可欠である。
	中		○		
	小				
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		街路樹維持管理事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路維持係	
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 住みやすい快適なまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 快適で質の高い住環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 生活道路の整備				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	08	02	02	街路樹維持管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		道路法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
街路樹を良好に保つために、専門業者に業務を委託し、適正に維持管理する。 業務委託内容：剪定、除草、害虫防除等				市道42路線の街路樹について、夏季に剪定、除草、害虫防除等を8件の業務委託により行った。また、市道17路線の街路樹について冬期剪定を8件の業務委託により行った。 その他、市民要望により剪定委託を1件実施した。								
										活動指標		単位
				高木剪定		本	1,266	1,584	-	-	-	
				低木防除		m ²	9,664	10,004	-	-	-	
除草		m ²	22,420	23,064	-	-	-					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
街路樹が適切に管理されている。				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				街路樹実延長		m	20,837	21,274	-	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
街路樹が適切に管理されている。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市民からの苦情・要望件数		件	目標	-	-	-	-	
							実績	8				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
生活道路における住環境に必要な機能と安全性を確保する。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				一般市道の改良率 (改良済/総延長)		%	目標	59.6	59.8	59.9	60	60.1
							実績	59.4	59.9			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	37,105		44,561		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	37,105		44,561		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	44,561						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		729		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	37,105		45,290		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	街路樹維持管理事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路維持係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年度までは公園維持管理事業として他の公園と併せた事業であったが、事務の効率化を図るため平成23年度から街路樹維持管理事業として単独で管理することになった。令和3年度より、所管部署を変更して道路河川課が管理することになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化、温室効果の削減、ヒートアイランド、異常気象による災害の発生があり、パリ協定が採択され温室効果削減目標が定められた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民から、街路樹の剪定、除草、害虫防除、落葉対策などの要望が多い。また、平成26年4月には他県で街路樹の枯れ枝落下事故があり、議会において市の対策について一般質問が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市民からの苦情及び要望等については、すべて対応したことにより達成できた。		市民からの苦情及び要望等については、速やかに対応する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		市道道路改良事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 住みやすい快適なまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 快適で質の高い住環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 生活道路の整備				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	08	02	03	市道道路改良事業	事業分類	施設等整備事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		道路法、道路構造令						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
市道の改良・側溝・舗装の整備を実施することにより、生活基盤及び生活環境の向上を図る。			道路改良工事 4件 L=439.5m 道路舗装工事 5件 L=799.5m 測量設計調査等業務委託 9件							
1. 道路改良工事 2. 道路側溝工事 3. 道路舗装工事			活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			改良工事延長		m	615	439.5	250	400	400
			側溝工事延長		m	482	0	265	400	400
			舗装工事延長		m	0	799.5	795	500	500
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
1. 改良要望箇所 2. 側溝要望箇所 3. 舗装要望箇所			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			改良要望箇所		箇所	0	4	3	3	3
			側溝要望箇所		箇所	1	1	3	3	3
舗装要望箇所			箇所	0	0	3	3	3		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
付近住民の利便性の向上と安全に利用できる道路に整備する。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			改良工事完了箇所		箇所	目標 2	4	1	2	3
			側溝工事完了箇所		箇所	実績 2	4			
					箇所	目標 2	0	2	0	2
						実績 2	0			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
生活道路において、住環境に必要な機能と安全を確保する。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			一般市道の改良率		%	目標 59.6	59.8	59.9	60	60.1
						実績 59.4	59.9			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0				
	県支出金		千円	0	0	0	0	0				
	地方債		千円	0	0	0	0	0				
	その他		千円	5,483	80,000	0	0	0				
	一般財源		千円	125,405	23,349	0	0	0				
	事業費計(A)		千円	130,888	103,349	0	0	0				
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費			
				工事請負費		76,461	委託料		24,584	使用料及び賃借料		847
				役務費		669	需用費		649	旅費		96
				公課費		43						
				職員従事工数		人工	1.03	1.03		0		0
人件費計(B)				千円	7,547	7,506		0		0		
トータルコスト(A)+(B)				千円	138,435	110,855		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	市道道路改良事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市民・議会・町会等からの陳情、要望により地域住民の交通の利便性、円滑化を図ることを目的とし、道路管理をしていく上で必要な事業として開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	道路整備は市民生活の基盤を成すものであることから、市民の要望は極めて強く、その事業量は依然として膨大なものであり、各町会より市道の改良、側溝、舗装の整備要望が令和4年度末で約180箇所ある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和4年度において各町会等より、5件の市道拡幅等の要望が寄せられている。令和1年6月議会、4年12月議会において、箇所付けの透明性を図るうえで優先順位評価基準の策定が求められ、令和5年4月から新基準による運用を行う。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
限られた財源の中、地域の要望にできる限り応えようと事業を行っている。その財源から計画を立て、計画通り執行できている。		基本的には、地元の地権者の同意がある地域の要望箇所の整備であるため、目標達成を阻む要因はないと考えられる。 しかし、関係者との協議や、用地補償に関しての相手の都合や、工事に関して想定していなかった現場条件が発生するなどの、突発的、外的要因により遅れたり、できなくなる事も想定される。その場合は、いち早く時点修正を行い、ロスをできるだけ少なくするよう対応したい。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		土地開発基金用地買戻事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	生活道路の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	08	02	03	土地開発基金用地買戻事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 市道道路改良事業等で土地開発基金により取得した事業用地の買戻し。					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
					総事業数: 4件 買戻面積: 2,441.33㎡						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					買戻価格	千円	0	58,587	39,766	12,000	10,000
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
土地開発基金により購入した土地					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					購入した土地の残面積 (年度末)	㎡	5,255.7	3,277.4	2,401.8	1,600	800
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
土地開発基金で先行取得した土地について、買戻しを行う。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					土地開発基金から買い戻した土地	㎡	目標 0	2,600	1,600	1,200	800
							実績 0	2,441.3			
							目標				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
生活道路において、住環境に必要な機能と安全を確保する。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					一般市道の改良率	%	目標 59.6	59.8	59.9	60	60.1
							実績 59.4	59.8			
							目標				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		58,586		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		58,586		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					公有財産購入費	58,586						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.02		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		146		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		58,732		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	土地開発基金用地買戻事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	元々は、美術館の駐車場用地として土地開発基金により購入した土地が、美術館構想が中止になったため、未利用地となっていた土地の買戻しを行うため事業が立ち上がった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地方自治体を取り巻く財政状況は厳しい状況であり、交付税の削減や税収の落ち込みなどにより、買戻しを行うための財源確保が重要な課題となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	休止により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「休止により対象外」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
買い戻しが可能な面積、金額において、買戻す内容である。		その年度で、予定された土地を買戻す。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名				橋りょう長寿命化事業				本年度担当課	道路河川課		
								前年度担当課	道路維持係		
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備					市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	02	生活道路の整備					任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	08	02	04	橋りょう長寿命化事業				事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間		平成25年度 ~				市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		道路法									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて、従来の事後的な修繕及び架け替えから、予防保全的な修繕及び架け替えへと政策転換を図り、橋りょうの長寿命化並びに費用の縮減・平準化を図りつつ、地域の安全性・信頼性を確保する。				《工事》 ・市道229号線紫土橋橋梁補修工事（飛駒町）							
				《委託》 ・中木戸橋（飛駒町）、前沢橋（秋山町）の調査設計等業務							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				長寿命化修繕工事実施橋梁数	橋		1	2	3	3	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
橋長15m以上の橋りょう 橋長2m以上15m未満の橋りょう（令和2年度より）				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
※令和4年度 県道移管により1橋追加				橋長15m以上の橋梁数	橋	115	116	-	-	-	
				橋長2m以上15m未満の橋梁数	橋	488	488	-	-	-	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
長寿命化修繕計画をもとに、従来の事後的な修繕及び架け替えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えへと円滑な政策転換を図る。（道路構造物定期保守点検事業の点検結果により、計画の改定が必要）				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				実施橋梁数（累計）	橋	目標		2	3	6	9
						実績		1			
						目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
生活道路における住環境に必要な機能と安全性を確保する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				一般市道の改良率 （改良済/総延長）	%	目標	59.6	59.8	59.9	60	60.1
						実績	59.4	59.9			
橋梁長寿命化計画の進捗率	%	目標		7.7	11.5	23.1	34.6				
		実績		3.8							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	21,639	18,682	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	15,200	13,700	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,062	2,587	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	43,901	34,969	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	25,652		
					委託料	9,317		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.23	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,676	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	43,901	36,645	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	橋りょう長寿命化事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路維持係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	橋梁の老朽化は全国的な問題となっており、本市でも急速に高齢化橋梁が増大することが想定されることから、橋梁の長寿命化を図るため事後保全から予防保全管理へ転換し、H23年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定しH25年度から計画に基づき実施することとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成24年12月に発生した、笹子トンネルでの天井板の落下事故により、橋りょうやトンネルなどの道路構造物の社会インフラの維持管理の重要性が注目されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会において、橋りょう長寿命化修繕計画策定や当該事業に対し、一般質問が幾度もあり、関心の高さが伺える。 平成29年2月議会において「道路の適切な維持管理について」要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	安全かつ円滑な交通を確保するため、老朽化が進行した多数の橋梁を計画的に修繕するには、担当する技術職員を増加する必要がある。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がかなりある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
橋りょうの老朽化が進行しているなかで、事業費や職員数を増やすこと及び事業の進捗を早めることにより、健全な橋りょうを保ち安全性、信頼性が増すが、向上させることができなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度までに2橋の修繕工事を目標としていたが1橋の完了に留まったため達成できなかった。		修繕を予定している橋梁の修繕を着実に実施する。また、今後橋梁点検結果による修繕実施箇所等の予定を見直す必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 今後、老朽化する市管理橋りょうの増大に対応するため、今まで以上に事業の充実を図らなければならない。	橋りょうを計画の管理水準に保つためには、事業費はもとより、技術職員の人員増を図らなければならない。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		橋りょう維持補修事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路維持係	
政策体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02 住みやすい快適なまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	01 快適で質の高い住環境の整備					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 生活道路の整備					任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	08	02	04	橋りょう維持補修事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		道路法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
危険度の高い橋梁を緊急的に補修するとともに、老朽化の激しい橋梁の改築を計画的に実施し、安全かつ円滑な交通を確保する。				・道路パトロールで発見した危険箇所等と利用者からの情報提供ならびに修繕依頼を受けた危険箇所等の維持・修繕。（4箇所） ・道路構造物定期保守点検事業で要修繕と診断を受けた、橋梁小破修繕（4箇所）や老朽化した橋梁の修繕工事（3箇所）を実施した。							
橋りょう数 602橋（うち木橋 4橋） 歩道橋 2橋				活動指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				修繕工事を実施した橋梁数		橋	4	3	-	-	-
				修繕工事を実施した木橋数		橋	1	0	-	-	-
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市道に架かる橋梁				対象指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
・令和4年度 県道移管により1橋追加				市道に架かる橋梁		橋	603	604	-	-	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
市道に架かる橋梁の危険箇所の修繕を行い、危険箇所に起因する事故の発生を未然に防止する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
(修繕工事を実施した橋梁数(木橋含む)÷市道に架かる橋梁)				実施橋した梁数÷市道に架かる橋梁数		%	目標 1	1	1	1	1
							実績 0.8	0.5			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
生活道路における住環境に必要な機能と安全性を確保する。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				一般市道の改良率（改良済/総延長）		%	目標 59.6	59.8	59.9	60	60.1
				橋梁長寿命化計画の進捗率		%	目標 -	7.7	11.5	23.1	34.6
							実績 59.4	59.9			
							実績 -	3.8			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）			
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0			
	県支出金	千円	0		0		0		0		0			
	地方債	千円	0		0		0		0		0			
	その他	千円	0		0		0		0		0			
	一般財源	千円	11,320		6,705		0		0		0			
	事業費計(A)	千円	11,320		6,705		0		0		0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費		項目	事業費		項目	事業費		項目	事業費	
					工事請負費	5,016								
					需用費	1,689								
人件費	職員従事工数	人工	0		0.21		0		0		0			
	人件費計(B)	千円	0		1,530		0		0		0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,320		8,235		0		0		0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	橋りょう維持補修事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路維持係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市道に架かる橋梁の維持管理は、道路管理者である市の重要な責務である。市道の供用開始時より事業開始となる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全市的に橋梁の老朽化が進んでいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	橋梁の老朽化が激しく、利用者から多くの苦情や修繕依頼を受けている。平成29年2月議会において「道路の適切な維持管理について」要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	安全かつ円滑な交通を確保するため、老朽化が進行した多数の橋梁を計画的に修繕するには、担当する技術職員を増加する必要がある。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
供用開始してから50年を経過している（1972年以前）老朽橋は225橋あり、致命的な損傷が生じないうちに、延命を図りつつ積極的に補修等を進めなければならないが、向上させることができなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
工事発注に向けた検討に時間を要し、修繕工事等の発注が予定通りできなかったことにより達成できなかった。		工事発注に向け早期に準備を整え、着実に実施する。また、スケジュール管理を徹底し遅延した場合は見直しを実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）		道路構造物は、交通の累積や老朽化により、供用性能が低下する橋りょうが増加していく。このため、橋梁の安全性を一定の水準に保つためには、財政、人事担当にそれ相当の費用及び人員が必要となることを理解してもらわなければならない。	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 橋梁の老朽化がさらに進むことから、今まで以上に本事業の充実を図らなければならない。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		道路構造物定期保守点検事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路維持係	
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02 住みやすい快適なまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	01 快適で質の高い住環境の整備					市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02 生活道路の整備					任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	08	02	04	道路構造物定期保守点検事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~		市長公約	該当なし
						総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等		道路法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
平成26年7月、道路法施行規則の改正に伴い道路橋等構造物について、5年に1回の近接目視による定期点検が規定された。 これに基づき適切に定期点検を行い、施設の長寿命化を図るための修繕を行い、地域の道路網の安全かつ円滑な交通の確保を図る。				・橋梁点検業務委託 120橋						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				道路橋定期点検数	箇所	124	119	123	120	121
				横断歩道橋点検数	箇所	0	1	1	0	0
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
支間2.0m以上の道路橋：602橋 横断歩道橋：2橋 以上について5年1回の頻度で点検を実施する ・令和4年度 県道移管により1橋追加				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				支間2.0m以上の道路橋	箇所	601	602	-	-	-
				横断歩道橋	箇所	2	2	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
定期点検の実施により各施設の健全性を分類し、H23年度に策定された長寿命化修繕計画と同様に従来の事後的な修繕及び架け替えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えへと円滑な道路施設の長寿命化を策定していく。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				道路橋定期点検数÷支間2m以上の道路橋数	%	目標 19	19.8	20	20	20
				横断歩道橋の点検数÷横断歩道橋数	%	目標 0	50	50	0	0
						実績 20.6	19.8			
						実績 0	50			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
生活道路における住環境に必要な機能と安全性を確保する。 * H26~H30 1巡目点検完了 * R01~R05 2巡目点検実施 * R06~R10 3巡目点検予定				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				一般市道の改良率 (改良済/総延長)	%	目標 59.6	59.8	59.9	60	60.1
				橋梁長寿命化計画の進捗率	%	目標 -	7.7	11.5	23.1	34.6
						実績 59.4	59.9			
						実績 -	3.8			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	17,896	14,850	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	14,642	12,221	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	32,538	27,071	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	27,071		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.21	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,530	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	32,538	28,601	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	道路構造物定期保守点検事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路維持係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年12月の笹子トンネル天井板落下事故を契機に、全国的に問題となっている道路橋等施設の老朽化に対応し、5年に1回の近接目視による点検等を規定する道路法施行規則の一部を改正する省令が施行された。(平成26年7月1日施行)平成27年度から実施。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に社会資本の老朽化が進むなか、国ではこれまでの事後保全型管理から予防保全型管理へと転換を図り、施設の長寿命化を図っている。今回の道路法の改正により道路管理者へ点検が義務化され、各道路管理者は法令に基づき施設の健全性を確認し、更なる施設の長寿命化を図ることが必要である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	道路法施行規則の一部改正に伴う義務的的事业であるため、橋りょう長寿命化事業と関連しており、長寿命化に関しては一般質問が幾度かあり、関心の高さが伺える。平成29年2月議会において「道路の適切な維持管理について」要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
約600橋を5年に1回の点検を実施することから、年間約120橋の点検を目標とした場合、概ね点検が実施されていることから、達成できた。		点検業務に要する費用については、国費が必要であることから財源確保に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		樹木の里親制度推進事業					本年度担当課	道路河川課				
							前年度担当課	道路河川課				
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業			
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり					実施計画・一般	一般事業			
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備					市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	02	生活道路の整備					任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					事業 区 分	実施方法	一部委託
	一般	08	04	05	樹木の里親制度推進事業						事業分類	その他市民に対する事業
事業計画		単年度繰り返し			事業期間	平成17年度 ~					市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		樹木の里親制度推進事業									総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																	
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)											
植上町、植野町(台南)、植野町(泉)、上台町の4町会を対象に「医師会通り」の樹木の里親を募集し、平成6年度から樹木に里親の名札を掲示し、樹木の根本の除草や乾燥時の散水等の管理をお願いしている。						<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月～3月 医師会通りの街路樹について里親を指定 ・ 6月 里親へ作業用物品 (軍手・ごみ袋) の配布 ・ 3月 老朽化した名札の取替え 											
						活動指標					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
						老朽化した名札取替数					枚	36	0	20	20	20	
新規里親の名札の取付数					枚	0	0	0	0	0							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																	
医師会通りの街路樹及び樹木の里親						対象指標											
						単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)						
						医師会通りの街路樹数					本	112	112	110	110	110	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																	
緑にに対する関心を深めていただき、快適な住環境を創出する。						成果指標											
						単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
						樹木の里親数					人団体	目標	36	36	36	36	36
												実績	36	36			
												目標					
						実績											
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																	
住環境に必要な機能と安全性を確保する。						上位成果指標											
						単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
						一般市道の改良率					%	目標	59.6	59.8	59.9	60	60.1
												実績	59.4	59.9			
												目標					
						実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	76		38		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	76		38		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	38						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.03		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		219		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	76		257		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	樹木の里親制度推進事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成4年夏に長期間雨が降らず、公園や街路の樹木が枯死した経緯があり、住民による監視制度や里親制度が必要との観点から、市道1級3号線通称「医師会通り」は、周辺住家があり里親制度として条件が整っているため、平成6年6月から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化、温室ガス効果の削減、ヒートアイランド、異常気象による災害の発生があり、平成17年2月に京都議定書が発効され温室ガス削減目標が定められた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成26年6月議会の一般質問において、樹木の里親制度について、現在、医師会通りのみで実施しているが、今後、他の地域で実施する計画はあるのかとの質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が成果向上余地がないため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			